

## 「財政比較分析表」及び「歳出比較分析表」における各指標等について

### 【財政比較分析表】

#### 1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財政的に余裕があるということになるため、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

#### 2 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が限定されずに毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税 + 普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

#### 3 実質公債費比率

記載制限比率に、一般会計から公営企業に対する元利償還金として繰出、満期一括方式に係る積立金等を加えて得た比率を指します。

地方債の発行に当たっては、この比率が18%を超えると国の許可が必要になります。また、25%を超えると財政健全化団体となり、35%を超えると財政再生団体となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + F + G + H) - (B + C + E)}{D - (C + E)}$$

A：当該年度の普通会計に係る元利償還金  
B：元利償還金等に充てられた特定財源  
C：災害復旧等に係る基準財政需要額  
D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額  
E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算定された公債費等  
F：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの  
G：満期一括償還に係る年度割相当額  
H：公営企業債の元利償還金に充てられた一般会計からの繰入金

#### 4 人口1人当たり地方債現在高

毎年3月末現在住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高です。

#### 5 ラスパイレス指数

地方公務員の給与水準を表す指数で、各地方公共団体の平均給与額を、職員の学歴別・経験年数別構成などが国と同一であると仮定して算出し、その数値を国の平均給与額を100として算出した指数です。

#### 6 人口10万人当たり職員数

毎年3月末現在住民基本台帳人口10万人当たり職員数です。

#### 7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

毎年3月末現在住民基本台帳人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。なお、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

## 【歳出比較分析表】

- 1 人件費，物件費などの経常収支比率  
上記「財政比較分析表」における「2 経常収支比率」を参照してください。
- 2 人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額  
毎年3月末現在住民基本台帳人口1人当たりの人件費や賃金などの額です。なお，事業費支弁人件費を含み，退職金は含んでいません。
- 3 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額  
毎年3月末現在住民基本台帳人口1人当たりの公債費及び一時借入金利子などの額です。
- 4 普通建設事業費の人口1人当たり決算額  
毎年3月末現在住民基本台帳人口1人当たりの普通建設事業費です。